

学校における働き方改革プランに係る  
取組状況調査結果  
(令和 2 年度 / 市町村教育委員会)

令和 3 年 8 月  
青森県教育委員会

## 1 目的

県教育委員会では、教職員の負担を軽減し、長時間勤務の是正を図ることで、教職員がワーク・ライフ・バランスの取れた生活を実現し、健康でやりがいをもって働くことや、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させることにより、本県教育の更なる充実につながるよう、令和2年3月に「学校における働き方改革プラン」を策定し、令和2年度から令和4年度までの3年間は重点期間として、取組を進めているところです。

この取組について、令和2年度末時点での市町村教育委員会における取組状況を調査し、調査結果を取りまとめました。

各取組項目に係る実施状況及び効果の有無について評価し、課題等を整理することにより、学校における働き方改革のより一層の推進に向け、市町村教育委員会を支援します。

## 2 取組項目

### 【教育委員会における取組】

#### (1) 働きやすい環境を構築するための方策

- ①教職員の意識改革（休暇の取得促進）
- ②教職員の勤務状況の把握の徹底
- ③地域の人材の有効活用

#### (2) 部活動による負担を軽減するための方策

- ①部活動の指針の定着等
- ②部活動数の精選
- ③活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）

#### (3) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

- ①校務へのICT活用の推進
- ②報告書の様式等の簡素化
- ④調査内容・方法等の見直し
- ⑤事務処理の効率化

#### (4) 外部対応による負担を軽減するための方策

- ①校外の会議・研修の見直し
- ②学校訪問指導に係る負担の軽減
- ③学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減
- ④学校給食費等の徴収に関する公会計化

## 3 目標

令和4年度までに全市町村において、県の目標を踏まえた基本方針や実施計画等を策定する。

# 調査結果

1	各項目の取組状況	.....	3
2	学校における働き方改革に向けた基本方針等の策定状況	.....	4
3	時間外勤務時間の実績	.....	4
4	調査結果まとめ（1年目）	.....	5
5	学校における働き方改革に資する好事例	.....	6
6	取組状況の調査結果詳細	.....	7

## 1 各項目の取組状況

### (1) 各項目の取組状況及び効果の有無

【取組項目】	実施数	実施率	効果あり	効果率
<b>取組1 働きやすい環境を構築するための方策</b>		<b>95.8%</b>		
①教職員の意識改革（休暇の取得促進）	40	100.0%	39	97.5%
②教職員の勤務状況の把握の徹底	40	100.0%	37	92.5%
③地域の人材の有効活用	35	87.5%	33	94.3%
<b>取組2 部活動による負担を軽減するため方策</b>		<b>69.3%</b>		
①部活動の指針の定着等	37	94.9%	37	100.0%
②部活動数の精選	17	<b>43.6%</b>	14	82.4%
③活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）	35	89.7%	35	100.0%
※部活動をしていない1村を除いて実施率を算定。				
<b>取組3 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策</b>		<b>71.9%</b>		
①校務へのICT活用の推進	32	80.0%	32	100.0%
②報告書の様式等の簡素化	38	95.0%	38	100.0%
③調査内容・方法等の見直し	22	<b>55.0%</b>	21	95.5%
④事務処理の効率化	23	<b>57.5%</b>	21	91.3%
<b>取組4 外部対応による負担を軽減するための方策</b>		<b>55.0%</b>		
①校外の会議・研修の見直し	17	<b>42.5%</b>	16	94.1%
②学校訪問指導に係る負担の軽減	27	<b>67.5%</b>	27	100.0%
③学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減	37	92.5%	36	97.3%
④学校給食費等の徴収に関する公会計化	22	<b>55.0%</b>	16	<b>72.7%</b>

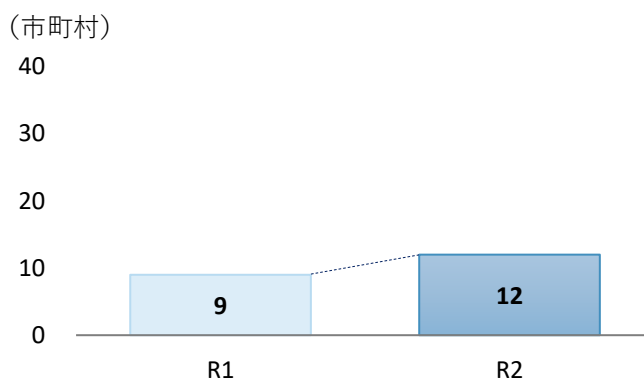
### (2) 調査結果

- ・「実施率」が8割未満の項目は、14項目中6項目であった。
  - 【取組2②】部活動数の精選
  - 【取組3③】調査内容・方法等の見直し
  - 【取組3④】事務処理の効率化
  - 【取組4①】校外の会議・研修の見直し
  - 【取組4②】学校訪問指導に係る負担の軽減
  - 【取組4④】学校給食費等の徴収に関する公会計化
- ・「効果あり」が8割未満の項目は、14項目中1項目であった。
  - 【取組4④】学校給食費等の徴収に関する公会計化

## 2 学校における働き方改革に向けた基本方針等の策定状況

(1) 学校における働き方改革に向けて、具体的な指針や、計画、目標等を定めているか。

	R1	R2
定めている	9	12
定めていない	31	28



### (2) 調査結果

- ・基本方針等が策定済みの市町村は、R1と比較して3市町村増加した。
- ・基本方針等が未策定の市町村は全体の7割となっている。

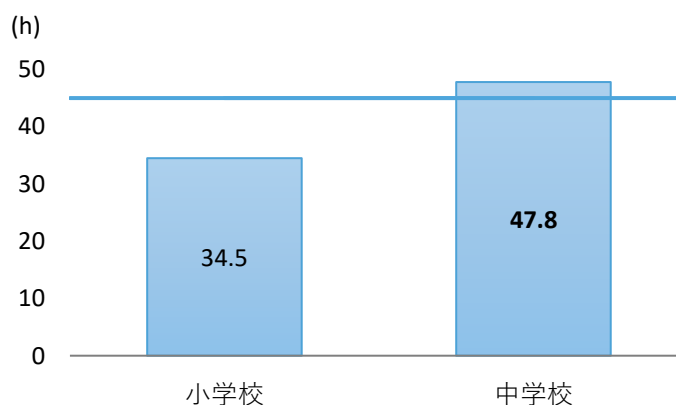
## 3 時間外勤務時間の実績

(1) 令和2年6月～7月における小中学校教育職員の時間外勤務時間の実績

※40市町村のうち、回答のあった24市町村の平均値。

(h)

	小学校	中学校
R2.6	37.9	48.6
R2.7	31.1	47.0
<b>R2平均</b>	<b>34.5</b>	<b>47.8</b>
H26平均	約70	約99
H30平均	約47	約71



### (2) 調査結果

- ・小学校の教育職員の時間外勤務時間は、6月、7月いずれも45時間以内である。
- ・中学校の教育職員の時間外勤務時間は、6月、7月いずれも45時間を超えている。

## 4 調査結果まとめ（1年目）

### 令和2年度の実績

#### 基本方針等の策定状況

- 基本方針等を策定済みの市町村数  
目標：40市町村  
実績：R1 9市町村 → **R2 12市町村**

#### 時間外勤務時間の把握状況

- R2. 6～R2. 7の時間外勤務時間について、  
回答があった市町村数  
24市町村
- R2. 6～R2. 7の一箇月当たりの時間外勤務  
時間の平均（24市町村の平均値）  
小学校 34.5時間<上限45時間  
**中学校 47.8時間>上限45時間**

#### プランの取組状況

- 「実施率」が8割未満 6/14項目
  - 【取組2②】部活動数の精選
  - 【取組3③】調査内容・方法等の見直し
  - 【取組3④】事務処理の効率化
  - 【取組4①】校外の会議・研修の見直し
  - 【取組4②】学校訪問指導に係る負担の軽減
  - 【取組4④】学校給食費等の徴収に関する公会計化
- 「効果あり」が8割未満 1/14項目
  - 【取組4④】学校給食費等の徴収に関する公会計化



### 今後の対応

- ア 基本方針等が未策定の市町村に対して、早期の策定を働きかける。
- イ 取組項目について、「実施率」及び「効果あり」の回答率が高い取組は継続する。
- ウ 取組項目について、「実施率」及び「効果あり」の回答率が低い取組の課題等を分析し、取組を促す。

## 5 学校における働き方改革に資する好事例

### 学校における取組

- ・学校から保護者に対するお知らせ等のメール配信。
- ・保護者から学校に対する児童生徒の欠席連絡におけるメール等の活用。
- ・学校行事への出席確認における回答フォームの活用。
- ・学校における児童生徒の健康観察における教育用パソコンの活用。
- ・授業等における教育用パソコンの活用。
- ・評価テスト等の採点の自動化。
- ・兼務校への乗り入れ授業における遠隔授業の実施。

### 教育委員会における取組

- ・Googleフォームを活用したアンケート調査の実施。
- ・ICT活用教材の開発を推進。  
(市内教員が開発したICT教材を紹介するホームページの開設、ICT活用教材コンクールの開催)
- ・GIGAスクール構想の推進に向けたGIGAスクールサポーターの配置。
- ・学校訪問の説明資料は既存の資料を活用、校内巡回は学校の時間帯に合わせ、教職員の自己紹介は行わない旨を通知。
- ・教育委員会を経由する配布物は、各学校のクラスの児童生徒数に仕分けをして学校に配布。
- ・市役所で学校側に照会等を実施する場合は、悉皆を認めず、内容を精選して行うよう事前相談を実施。

## 6 取組状況の調査結果詳細

(1) 学校における働き方改革プランに掲げる教育委員会における取組について、各市町村が令和2年度に取り組んだもの	.....	8
取組1 働きやすい環境を構築するための方策	.....	8
①教職員の意識改革（休暇の取得促進）		
②教職員の勤務状況の把握の徹底		
③地域の人材の有効活用		
取組2 部活動による負担を軽減するための方策	.....	10
①部活動の指針の定着等		
②部活動数の精選		
③活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）		
取組3 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策	.....	12
①校務へのICT活用の推進		
②報告書の様式等の簡素化		
③調査内容・方法等の見直し		
④事務処理の効率化		
取組4 外部対応による負担を軽減するための方策	.....	14
①校外の会議・研修の見直し		
②学校訪問指導に係る負担の軽減		
③学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減		
④学校給食費等の徴収に関する公会計化		
(2) 学校における働き方改革に係る課題	.....	16



## 【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

### ① 教職員の意識改革（休暇の取得促進）

	回答数	実施率 (%)
ア 年次休暇利用促進の通知を発出した。	17	42.5%
イ 長期休業期間において、学校閉庁日を設定した。	40	100.0%
ウ 業務改善に係る好事例を周知したり、「ノー残業デー」を設定するなどした。	5	12.5%
エ 休暇制度や子育て支援制度について周知した。	9	22.5%
オ その他	3	7.5%
カ 特に実施していない。	0	0.0%

#### ※ 「その他」の主な取組

- ・ 学校多忙化解消委員会が取組を行っている。
- ・ 留守番電話を設置した。
- ・ 教育職員の働き方改革推進に係る指針を学校に周知した。

#### ○ 主な課題

- ・ 「子どもたちのために」という気持ちは教職員にとって必須であり、働き方改革に対する意識との折り合いが難しい。

### ② 教職員の勤務状況の把握の徹底

	回答数	実施率 (%)
ア 県教育委員会が使用している教職員勤務時間記録簿を活用して、勤務状況を把握した。	18	45.0%
イ タイムカード（ICカード）により、勤務状況を把握した。	16	40.0%
ウ グループウェア（グループセッション）のタイムカード機能を活用し、勤務状況を把握した。	2	5.0%
エ 健康障害防止対策実施要綱等に、職員の勤務状況の把握方法を規定した。	4	10.0%
オ 実際より短い虚偽の時間を記録しないよう指導した。	5	12.5%
カ その他	7	17.5%
キ 特に実施していない。	0	0.0%

#### ※ 「その他」の主な取組

- ・ 勤怠管理システムのソフトをPCにインストールし、勤務状況を把握した。

#### ○ 主な課題

—

## 【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

### ③ 地域の人材の有効活用

	回答数	実施率 (%)
ア 地域学校協働本部を設置し、学校支援ボランティア等を活用した。	6	15.0%
イ 研修会等を開催し、学校支援ボランティアと教員が情報交換できる機会を確保した。	2	5.0%
ウ 総合的な学習の時間において、地域の人材に講師を依頼した。	15	37.5%
エ 特別非常勤講師を活用した。	14	35.0%
オ 部活動において、地域の人材に外部指導者、外部コーチを依頼した。	24	60.0%
カ 部活動における外部指導者、外部コーチに対する研修会を開催した。	4	10.0%
キ その他	5	12.5%
ク 特に実施していない。	5	12.5%

#### ※ 「その他」の主な取組

- ・ コミュニティスクールを設置し、地域人材の学校運営参画を図った。
- ・ 教育支援補助員や学力向上推進員を活用した。
- ・ 会計年度任用職員として教育支援員を採用した。

#### ○ 主な課題

- ・ 部活動指導員について、顧問の指導時間の短縮ができ、効果が見える反面、特別非常勤講師や部活動指導員など導入に関する報告書や関連する調査・アンケートなど、学校からの提出書類が増加した。

## 【取組2】部活動による負担を軽減するための方策

### ① 部活動の指針の定着等

(※部活動をしていない1村を除いて実施率を算定)

	回答数	実施率 (%)
ア 小学校における部活動について、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団に移行した。	28	71.8%
イ 部活動の適切な運営のための体制整備、適切な休養日等の設定の定着を図った。	25	64.1%
ウ その他	5	12.8%
エ 特に実施していない。	2	5.1%

#### ※ 「その他」の主な取組

#### ○ 主な課題

- ・ 指導者の確保が困難である。

### ② 部活動数の精選

(※部活動をしていない1村を除いて実施率を算定)

	回答数	実施率 (%)
ア 一部の部活動を廃止又は統合した。	12	30.8%
イ 学校が部活動の精選を行う際に、教育委員会が競技団体や中体連との調整を行うなど、部活動の精選をサポートした。	4	10.3%
エ その他	4	10.3%
オ 特に実施していない。	22	56.4%

#### ※ 「その他」の主な取組

- ・ R3から、「部活動のあり方検討委員会」を設置し、検討していく予定である。

#### ○ 主な課題

## 【取組2】部活動による負担を軽減するための方策

### ③ 活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）

（※部活動をしていない1村を除いて実施率を算定）

	回答数	実施率 (%)
ア スポーツ活動の指針等を参考に、活動内容の制限について学校に通知した。	24	61.5%
イ 活動時間の制限を行った。	21	53.8%
ウ 部活動休養日の設定を行った。	27	69.2%
エ 顧問である教員に対して、各競技団体等が開催する研修等を受講させ、効果的な指導方法の習得を図った。	2	5.1%
カ その他	3	7.7%
キ 特に実施していない。	4	10.3%

#### ※ 「その他」の主な取組

- ・ 部活動の活動方針を策定した。
- ・ 効果的な指導方法の習得のため、教員及び外部指導者を対象として、教育委員会主催の研修講座を実施した。

#### ○ 主な課題

--------------

### 【取組3】成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

#### ① 校務へのICT活用の推進

	回答数	実施率 (%)
ア 指導要録を電子データ化した。	27	67.5%
イ 通知票を電子データ化した。	16	40.0%
ウ 調査書を電子データ化した。	9	22.5%
エ 校務支援システムを導入した。	7	17.5%
オ 学校におけるICTの活用を推進するため、講師等を学校に派遣した。	5	12.5%
カ その他	2	5.0%
キ 特に実施していない。	8	20.0%

#### ※ 「その他」の主な取組

- ・ 指導要録は電子化を可能としているが、学校によって実施の有無が異なる。
- ・ 通知表は管内ほぼ全ての学校が、独自に電子化している。

#### ○ 主な課題

- ・ 教育事務所管内の市町村で共通化を図る動きがあったが、導入費用等の問題がネックとなって導入に至っていない。

#### ② 報告書の様式等の簡素化

	回答数	実施率 (%)
ア 教育委員会が定める報告書の様式を簡素化した。	13	32.5%
イ かがみ文書、FAX送信票の省略など、提出方法を簡素化した。	29	72.5%
ウ 学校との依頼文書、回答文書のやりとりを電子メールやFAXで行った。	37	92.5%
エ その他	0	0.0%
オ 特に実施していない。	2	5.0%

#### ※ 「その他」の主な取組

#### ○ 主な課題

- ・ 学校毎に対応が異なるため、統一する必要がある。

### 【取組3】成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

#### ③ 調査内容・方法等の見直し

	回答数	実施率 (%)
ア 内容が類似する調査を統合するなど、学校に対する調査を精選した。	12	30.0%
イ 回答様式を電子データ化し、プルダウンメニューやラジオボタン、チェックボックス等を活用することで、学校が簡単に回答を作成できるようにした。	9	22.5%
ウ 例年実施する調査について、時期や内容等を示した一覧表を作成し、学校に送付した。	0	0.0%
エ 学校からの届出及び報告文書について必要性等を改めて検討し、見直した。	13	32.5%
オ その他	1	2.5%
カ 特に実施していない。	18	45.0%

#### ※ 「その他」の主な取組

- ・ 教育委員会独自の調査が少ない。

#### ○ 主な課題

—

#### ④ 事務処理の効率化

	回答数	実施率 (%)
ア 学校徴収金等に係る事務処理マニュアルを作成した。	12	30.0%
イ 学校徴収金等の事務処理方法について、研修会を実施した。	5	12.5%
ウ その他	13	32.5%
エ 特に実施していない。	17	42.5%

#### ※ 「その他」の主な取組

- ・ 小中事務研究会で研修会等を実施した。
- ・ 学校事務の学校間連携において、学校徴収金にかかる保護者配布文書を統一した。
- ・ 今後、口座振替を実施する予定である。

#### ○ 主な課題

—

## 【取組4】外部対応による負担を軽減するための方策

### ① 校外の会議・研修の見直し

	回答数	実施率 (%)
ア 主催している会議・研修会等について、見直しの必要がないか内容を精査した。	17	42.5%
イ その他	1	2.5%
ウ 特に実施していない。	23	57.5%

#### ※ 「その他」の主な取組

・ 校長会議や研修講座をWebで開催した。また、研修講座の内容を精査し、時間を短縮した。

#### ○ 主な課題

—

### ② 学校訪問指導に係る負担の軽減

	回答数	実施率 (%)
ア あらかじめ既存の書類で対応することを通知し、周知徹底を図った。	22	55.0%
イ 学習指導案の事前提出をやめ、当日準備とした。	4	10.0%
ウ 助言者の人数や訪問回数の削減、訪問時間の短縮を行った。	13	32.5%
エ その他	1	2.5%
オ 特に実施していない。	13	32.5%

#### ※ 「その他」の主な取組

—

#### ○ 主な課題

—

## 【取組4】外部対応による負担を軽減するための方策

### ③ 学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減

	回答数	実施率 (%)
ア 学校運営上のトラブル等に対して学校が組織的に対応できるようにするため、必要な情報を提供した。	11	27.5%
イ 学校運営上のトラブル等に対応する職員を、教育委員会又は学校に配置した。(スクールソーシャルワーカー等)	19	47.5%
ウ 学校と教育委員会の間で、緊急連絡網を整備した。	31	77.5%
エ その他	3	7.5%
オ 特に実施していない。	3	7.5%

#### ※ 「その他」の主な取組

- ・子どもの危機に向き合う緊急支援チームを設置し、弁護士や精神科医、保健師等と連携した対応ができるようにした。

#### ○ 主な課題

—

### ④ 学校給食費等の徴収に関する公会計化

	回答数	実施率 (%)
ア 学校給食費を公会計化した。	11	27.5%
イ 学校給食費の公会計化を検討している。	5	12.5%
ウ その他	6	15.0%
エ 特に実施していない。	18	45.0%

#### ※ 「その他」の主な取組

- ・学校給食費の無償化を実施している。
- ・公会計化までは至っていないが、口座振替を実施している。

#### ○ 主な課題

—



## (2) 学校における働き方改革に係る課題

※各教育委員会の回答から抜粋。

### 市町村教育委員会の課題

- ・市町村教育委員会自体が、文書処理や調査回答等の業務が多く、指針等の策定に至らない。
- ・学校によって現状に差があり、統一した基準の設定や計画の策定が難しい。
- ・学校現場の現状を把握しようとする中で、現場の教職員の負担が増える恐れがある。

### 部活動の課題

- ・地域における人的資源が乏しい。
- ・地域部活動化は、全て受け皿があるわけではなく、困難である。
- ・地域部活動化には、中体連の改革が必要である。

### 公会計化の課題

- ・学校徴収金を公会計化するには、学校に経理担当の会計年度任用職員を置く必要があり、難しい。

### 業務量の課題

- ・教職員の校務事務により長時間勤務になる傾向が見受けられる。
- ・時間外勤務時間の集計や学習支援員の活用、会計年度任用職員の評価の取りまとめなど、教頭の業務量が増えている。

### 教職員の意識の課題

- ・教職員の熱意と働き方改革のすりあわせが必要である。